

業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大などから、後半にかけて弱めの動きとなりましたが、持ち直しの基調を維持しました。輸出や生産は、供給制約の影響を残しつつも、海外経済の改善を受けて緩やかな増加が続きました。設備投資は、企業収益の改善にともない、持ち直しの動きがみられました。公共投資は、高水準にあるものの、やや弱含みとなりました。一方で、個人消費は夏場以降の感染拡大の影響から、引き続き足踏み状態が続きました。

金融面についてみますと、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指して、「長短金利操作付き量的質的金融緩和」のもとで長期金利の変動幅を明確にし、上限金利を0.25%程度としました。

このような環境のもと、短期市場金利は引き続きマイナス領域で推移し、長期国債の流通利回りは、米国金利の上昇を受けて上昇し、期末には変動幅の上限に迫る水準となりました。日経平均株価は、企業業績が堅調に推移するなかで、新型コロナウイルス感染症の影響やインフレ懸念に加え、地政学リスクの高まりなどから一進一退で推移し、2万7千円台で越期しました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産の増加が牽引するも、全体としては持ち直しの動きとなりました。設備投資は、堅調に推移し、公共投資は、高水準で推移しました。個人消費は、緊急事態宣言の影響から、持ち直しの動きが一服しました。地場産業の生産・販売は、豊岡鞆、ケミカルシューズ、真珠など、総じて弱めの動きとなりました。城崎温泉など県内の観光地の入込客数は、期初にみられた持ち直しの動きが一服しました。

■業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比141億78百万円増加して1兆1,406億19百万円となりました。また、投資信託の当連結会計年度販売額は187億57百万円、生命保険の当連結会計年度販売額は101億37百万円となりました。

貸出金は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先に対する迅速かつ柔軟な資金繰り支援、地域の事業者向け貸出や住宅ローンの増強などに取り組みました結果、前連結会計年度末比251億54百万円増加して9,277億85百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比23億円減少して1,355億68百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益が前連結会計年度比1億34百万円増加して167億69百万円となり、経常費用が前連結会計年度比2億34百万円減少して148億85百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比3億68百万円増加して18億84百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比2億57百万円増加して11億17百万円となりました。